

“行政支援 打ち切りでなく継続を”

「家も仕事も失って、国に見捨てられたらもう終わり」のアンケートの声も

能登半島地震の震災から1年半、9月の豪雨水害から10カ月、復興は進まず、まだまだ災害ボランティア活動の人手は必要になって

県・被災自治体の災害ボランティア受付終了へ

終了した行政の支援

- 全国からの支援物資の受け入れ (県と全市町が終了)
- 奥能登災害ボランティアの受付
輪島市 能登町 (すでに終了)
珠洲市 穴水町 (7月末で終了)
- 被災者医療減免 (6月末で終了)
- 介護サービス利用料減免 (同じ)

行政の被災者への支援の打ち切りが続いています。被災地では、支援の打ち切り、復興の遅れ、復興の格差、報道の縮小にともない、被災者は「取り残されている」「見捨てられている」と感じています。被災者が必要な支援を引き続き受けられるようにしていくためには、国の特別な支援策がどうしても必要です。

います。地震、水害での住宅被害は、石川県全体で、116282棟におよんでいます。死者は605人(豪雨水害の死者16人含む)、そのうち災害関連死377人です。災害関連死が直接死を上回ってきています(7月1日北陸中日新聞)。さらに、豪雨水害で2人の方が現在も行方不明です。

自宅の住宅被害が半壊以上で受けられる公費解体の申請数が、41674棟と、当初見込み数の2倍以上となっており、公費解体の進捗状況は、28660棟完了、68%という状況です。まだまだ、公費解体が3割以上残っております(県発表)。公費解体前の被災住宅の片付けなどのボランティアの方の人手がまだまだ必要な状況です。災害ごみの処分場への持ち込みが終了している自治体もあります。

民間のボランティア団体も被災地で活動されていますが、どのボランティア団体も、1年半が経過するも、1年半が長期化しており、活動資金が集まりにくくなっている、いずれは限界が来る」と話されています。



災対連の活動に、全国から6月28、29日の2日間のべ180名の皆さんがボランティア参加

被災者の、「引きつづき能登に住み続けたい」の思いを大切にして、必要な支援を受けられるように、将来に希望が持てて、能登の地で暮らしていけるように、当センターも今後も、被災者に寄り添った、被災者支援を継続していきます。全国からの支援お願いします。

災対連の第11次ボランティア活動

災対連(災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会)の活動に全国から大勢の方が参加されました。



輪島市、珠洲市、穴水町、羽咋市で、イノシシ対策の電気柵の設置、住宅前の駐車場の砂利敷き作業、被災宅納屋内の廃棄物を処分場へ運搬、集落の広場の草刈り、被災したお寺の片づけ、被災地域の側溝のドロだし、被災したお寺の屋根瓦の片づけなどに奮闘

